

FD ニュースレター

Health Sciences University of Hokkaido

北海道医療大学FD委員会

FD News Letter No. 9



特集：学生の低学力化をめぐる諸問題

—「学生の低学力化に対する効果的な教育を考える」をテーマとして開催された夏のFD研修より—



巻頭言

FD委員長 阿部 和厚

18才人口減少、大学全入時代といわれ、随分たちます。学生の低学力化をめぐる様々な課題は、高等教育の諸出版物でも語り尽くされた感があります。本学のように、国家試験・資格試験がある大学では「入れた以上は卒業させる」ということは社会責任上ありえないし、学生受け入れの段階で質を確保するために入学者の数を制限するとは云えないし、学生に手をかけると、甘えの構造になって学生は努力しなくなる、教員の負担が増える、というような論は、成り立たちません。上滑りの観念論ではなく、具体を正確にとらえ、教員が一丸となった具体的な対応が求められます。

この7年間の種々の教育GPに申請、およびその中で採択された種々のプログラムをみますと、日本の多くの大学が学生の学力向上をめぐる様々な努力をしていることがわかります。ある地方大学はきちんとした学生個々への指導体制をつくり、いまや日本でも有数のブランド大学となったところもあります。北海道医療大学では、国家試験の合格率は大学の将来に関わります。大学教育開発センターでは、7月に2日間、各学部学科・学校の「国家試験対策」を共有するためシンポジウムがありました。そして8月のFD研修でも、各学部学科・学校の学生の学力の具体の紹介がありました。個々の学生の力を的確にとらえ、きめ細かい指導をしている所もありました。

このニュースレターは、さらに本学の学生の学力に焦点をあてています。

学力とは何か？ 学力をどう測るか？ 個々の学生の背景と学力との関連は？ 学力向上を視野に入れた入学から卒業までのカリキュラムの整備は？ 導入教育は？ 授業法は？ 学生個々への指導体制は？ 国家試験対策は？・・・

学生の低学力化をめぐる諸問題は、山積みです。そして、各学部学科で課題は、互いに異なるところもありますが、共通の課題も多くあります。それぞれ解決の具体的方策をたて、総合的に対応していく必要があるでしょう。

本ニュースレターが、これらの問題解決の総合力アップに結びつくことを願います。

学生の学力—現状分析—



去る8月6日(木)・7日(金)の2日間、札幌サテライトキャンパスにおいて、平成21年度FD研修が開催されました。ディレクター・タスクフォース9名を含め44名の参加者が『学生の低学力化に対する効果的教育方法』をテーマに、5つのワークショップで実践できるプログラムを創りあげました。

ワークショップに入る前の基本情報として、入学生の学力、各学部学科・学校で教員がとらえている学生の学力の紹介がありました。以下は、各紹介者による記事です。

入学生の学力



広報・教育事業部長 鈴木 英二

本学入学生の学力低下問題について、次の2つの傾向が顕著となりつつあります。すなわち、高校生全体の学力低下の問題と入学手続率低下の問題です。前者については、数年間の本学入学生の偏差値推移を見ると、全体的に50前後に収束している傾向にはありますが、高校生全体の学力が低下しているため、同じ50という偏差値であっても、近年になるほど実際の学力は

低下しているのが現状です。後者は本学合格者の入学手続率の低下により、補欠の繰上げ合格者を従来より多数出さなければならなくなったため、同一年度の入学生の中でも学力の上位層と下位層の幅が広がっているという点です。

このような二つの問題は、現在の社会情勢から見ても早急に改善される見通しはなく、今後もしばらくはこのような傾向が続くものと思われます。

		北海道医療大学入学者 偏差値推移			
		2006	2007	2008	2009
薬学	代ゼミ	54	53	52	50
	進研模試	55	47	52	50
	河合塾	45.0	42.5	42.5	42.5
歯学	代ゼミ	55	55	55	50
	進研模試	58	54	53	50
	河合塾	52.5	45.0	45.0	40.0
看護	代ゼミ	49	52	52	53
	進研模試	52	51	54	53
	河合塾	45.0	45.0	47.5	47.5
福祉	代ゼミ	42	43	42	46
	進研模試	44	42	48	50
	河合塾	BF	35.0	35.0	35.0
心理	代ゼミ	49	47	50	49
	進研模試	48	46	48	48
	河合塾	45.0	40.0	37.5	37.5
言語	代ゼミ	47	48	52	48
	進研模試	47	47	51	50
	河合塾	42.5	40.0	42.5	37.5

薬学部の現状分析



教務部長 和田 啓爾

薬学教育は平成18年度より6年制教育となり、学部教育内容はもとより入学者動向等が全国的に大きく変化しました。特に薬科大学・薬学部の新設や定員増の影響で3分の1の大学が定員割れする状況となりました。本学においても定員は充足しているものの入学志願者数の激減から入学者の学力低下に伴う教育への対応が重大な課題となっています。薬学部では、入学前から卒業後の国家試験の結果まで各学生の入試形態、入学時テスト、各学年の成績の追跡調査と分析を行い、学部教育に反映させています。また、Webを活用した入学前基礎教育のほか、成績下位学生、留年者および卒業延期者に対する補正教育により、きめ細かく学力向上をサポートしています。

歯学部の現状分析



教務部副部長 斎藤 隆史

歯学部新入生に対して実施した入学時テストおよび中間テスト（生物学、化学、物理学）結果から学生の学力に関する分析結果をまとめますと、以下のことが考えられます。①入学時の学生の学力は、平成16,17年度をピークに低下傾向にあります。②平成21年度入学生の学力の低下が特に著しいことです。③平成21年度新入生の中では、センター入試・一般入試で入学した学生の学力が、A0入試・推薦入試で入学した学生の学力に近づいており、学力の低下が認められます。④入学時に学力が低い学生でも、適切な指導によって能力のある学生は伸びます。⑤今後、学力の改善が見られない約10名の学生に対する特別な指導が必要です。

看護福祉学部看護学科の現状分析

教務部副部長 三國 久美



看護学科の学生の学力をめぐる現状分析を実施し、報告します。なお、本報告では、看護学科の学生に求められる学力を、「国家試験に合格するために必要な知識を活用できる力」と限定しました。専門教育科目の担当教員は、多少なりとも国家試験の出題内容や水準を考慮しつつ定期試験を課しています。専門教育科目の中の不合格科目の現状および国家試験の可否と不合格科目の関連を分析することで、学力をめぐる課題を把握できると考えます。現状分析の結果、不合格科目は2学年に担当されているものが多いことがわかりました。また国家試験不合格者は在学時に不合格科目のある者が多く、なかでも病態論で不合格だった者が多くみられました。この結果を踏まえたサポートの仕方を検討する必要があります。

看護福祉学部臨床福祉学科の現状分析

学科長 石川 秀也



－主に思考力・文章力を中心に－

一般に大学生の学力低下が叫ばれている中で、とくに社会福祉学の視点から見ると、思考力と文章力に関する力の低下が深刻であるといわざるを得ません。なぜなら、社会福祉実践においては、利用者の生活課題を幅広い観点から精査し、個々人に適したサービス利用につなげるとともに、エンパワメントアプローチが極めて重要であることから、与えられた諸情報の中から深く洞察を行い（思考力）、それをペーパーとしてまとめ（文章力）、同僚や他の専門職にも正しく理解してもらうことが不可欠であるからです。そのためには、実習教育の拡充や当事者や現場職員の方々からのレクチャーをいただくなど、これまで以上に臨場感のある教育の実現をめざし、学生たちの学習に対する意欲を引き出す努力が求められます。

心理学部臨床心理学科の現状分析



教務部副部長 中野 倫仁
講師 齊藤 恵一

臨床心理学科では、現4年生の入学時点から、学生の気質の変化が目立つようになり、それに応じた対応が必要になってきています。

学力的には、高校以前の学力である国語・数学・英語などの極めて基礎的な事項が身につけていません。また、提出物の締め切り厳守、行事・講義への出席などの基本的な生活習慣が獲得されていません。対策として、AO・推薦入試

学生に対する入学前指導、1年生に対する小人数指導、基本的スキル獲得に関する新規科目開講、3年次の産業カウンセラー講座の開講、講義および試験の厳正化などを行ってきました。来年度以降も学生の特性に合わせて講義内容の変更を予定しています。



心理学部言語聴覚療法学科の現状分析



学科長 及川 恒之

最近、学生の「学力の二層化」が顕著になってきています。主な原因として、「少子化」、「ゆとり教育」、「大学全入時代の到来」、「大学の大衆化」が上げられます。下位層の学生は、一言で言い表すと、「モチベーションが低く、大学教育についていける基礎学力がない。そのくせ努力せず、甘い考えで危機意識が低い」ということになります。下位層に対する手当ては教員として一定程度行なうとしても、むしろ「国家試験成績の向上」のためには、中間層の教育に力を注ぐべきであると思います。学生に自助努力・

自己責任の考えを修得させるためには、各学年でそれなりのハードルを設けながら、教員も熱意をもって要領のよい教え方で学生の学力向上を図る工夫が必要です。

歯学部附属歯科衛生士専門学校の現状分析



教務主任 長田 真美

国家試験合格という「学力保障」と生涯にわたり即戦力であり続ける「成長保障」を前提とした本校における「学力」とは、社会的要請に対応できる業務遂行能力であり、具体的には **technical skill**、**Human skill**、**Conceptual skill** の3要因を統合した能力を指しています。

一方、全入時代・定員割れの加速や入学者の多様化が進行し、学力差が拡大している現状に伴い、従来の教授方略を見直し、授業や学びのあり方を改善することが今日の中心的課題となっています。

そこで、本校では個と集団の両者の成長を促進する学習コミュニティの形成や、自律的学習と他律的学習、学習動機の構造化と機能促進、提供する教育の質的管理の構築等を目指しています。

■ ニュース

全学教育開始

全学教育開始、主役は人間基礎科学系教員

平成21年4月から全学教育が開始されました。北海道医療大学の全教員が責任をもつ全学共通教育。これは、人間形成の中心となる「教養教育」、専門教育の基礎をつくる「基礎教育」、医療系大学としての医療系に共通する基盤をつくる「医療基盤教育」からなります。「教養教育」はさらに、「教養教育科目」と大学での学び方を身につける「導入教育科目」からなり、「教養教育科目」は、「人間と思想」「人間と文化」「人間と社会」「自然と科学」の4つの科目からなります。この4つの科目の履修がバランスの良い人間形成に結びつきます。

これらの科目分類のもとにさまざまな授業が提供されています。授業題目は学生にわかりやすく、内容を的確にあらわす題目名とします。これまでと異なる大きな特色は、毎年でも題目名の手直しができ、また、新しい授業も提供できることです。

すでに、全学教育における導入教育科目や医療基盤教育科目に専門教育担当教員も授業を提供しています。今後、教養教育科目にも、専門教育担当教員による授業が提供されると、さらに幅広い教養教育の展開となるとが期待されます。

ですが何と云っても、全学教育科目の大多数は人間基礎科学系教員が担当されており、全学教育の主役は人間基礎科学系教員です。

全学教育の実施は、大学教育開発センターの全学教育実施委員会(橋本 昇 委員長)が担当します。ここには科目担当者会議があり、人間基礎科学系教員全員がこのメンバーです。いいかえると、大学教育開発センターのメンバーともいえます。全学教育科目提供の方針、成績評価のあり方などは、本学の教育理念・目標を根拠に科目担当者会議が検討し、毎年、学生中心の教育に磨きをかけていく必要があります。そして、これが専門教育を支えます。

北海道医療大学に共通する教育目標の実現は 人間基礎科学系教員が中心的に担う

平成 20 年 12 月、中教審の答申「学士課程教育の構築にむけて」は、全国の大学が教育を見直す機会となっています。答申の内容は、教養教育が始まって以来、言われつづけてきた、ごく当たり前のことです。これを**学士力、社会力**と云っています。この当たり前のことができているかの再確認。大学教育の責任を確認しています。ここでは、とくに全学的に展開する教養教育に光があたります。

最近改定された大学設置基準、大学院設置基準、そして中教審の答申、大学の機関評価は、大学としての教育の責任を新たに明確にしています。学生に対する大学を卒業したという人間力への責任、それを保証する厳格な成績評価、その根拠。北海道医療大学の教育目標(4項目)には、当然ながら、学部教育の柱となる専門的知識・技術の修得がありますが、あとの3項目(幅広く深い教養と豊かな人間性、自主性・創造性および協調性、地域社会・国際社会への貢献)は主として全学教育の内容です。これが成績評価の根拠です。しかし、具体的にはどうすればよいのでしょうか。たとえば、「ヨーロッパの科学史」「北海道の文学」「東洋の思想史」「極東の文化」という授業があっても、その分野の学問的後継者を育てることを期待するわけではありません。では、何を根拠に授業設計されるのでしょうか。何を根拠に成績評価されるのでしょうか。選択した授業によって、担当する教員によって成績評価の基準が変わるのも疑問です。これらは、各科目担当者会議で学生にも説明できるように検討し、明示することになるでしょう。

全学教育を受けたことの成果は、専門教育を含む北海道医療大学の教育力向上を目に見えるものにする必要があります。まず、全学教育の主役である人間基礎科学系教員の各科目担当者会議を中心に共同体として建設的検討が期待されます。

全学教育科目担当者会議の責任者が決定

全学教育の実施は、大学教育開発センターの全学教育実施委員会(橋本 昇 委員長)が担当します。人間基礎科学系教員の全員がメンバーとなる全学教育科目担当者会議の各会議の代表者が以下のよう
に決まりました。

語学担当者会議

代表 塚越博史 教授 副代表 小松雅彦 准教授 足利俊彦 講師

人文社会科学担当者会議

代表 薄井 明 准教授 副代表 江口正尊 教授

自然科学(生物・運動科学)担当者会議

代表 樋口孝城 教授 副代表 舘山 碧 教授

自然科学(物理・化学・数学・情報科学)担当者会議

代表 久保勘二 准教授 副代表 石田 朗 准教授

それぞれの代表者を中心にして、それぞれの分野の科目内容、授業など、全学教育の実質が検討され、
実施されていきます。

編集後記

FD ニュースレターNo. 9を発行することができました。予定より遅れてしまい、申し訳ありません。今回、夏のFD研修で検討された「学生の低学力化に対する効果的な教育を考える」を特集しました。本学全体あるいは各学部のかかえる教育問題への取り組みが俯瞰(ふかん)できるようになっております。現在、本学をふくめて大学を取りまく環境が一層の厳しさを増しております。今回の特集がその解決の一助となれば、幸いに存じます。(J・O)

発行日 2009年10月16日

発行元 北海道医療大学FD委員会

編集委員 阿部和厚、○井出 訓、及川恒之、○小澤次郎、国永史朗、久保勘二、齊藤浩司、

○志渡晃一、関崎春雄、土肥聡明、東城庸介、千葉芳広、長田真美、中澤 太、

平藤雅彦、花渕馨也、飛岡範至、嵯峨由紀美

(○発行担当)